

学位申請論文の要旨

本稿の目的は、わが国における高校職業学科の成立・変遷を検討することを通じて、高校教育における職業教育の再定位を試みることにある。

90年代のバブル経済崩壊以降、若年者の雇用・労働にかかわる困難は社会問題として捉えられるようになった。この背景には、日本的雇用システムの動揺がある。1985年の労働者派遣法に象徴される非正規雇用者の増加、終身雇用制度の改変は日本の雇用慣行に大きな変化をもたらし、学卒者の職業教育・訓練を実質的に担ってきた企業内教育・訓練制度も大きく後退した。

この企業内教育・訓練制度の後退を受けて、学校教育がその役割を代替する必要に迫られている。そして、青年期の職業選択の力量形成は、学校教育の根本的な役割であることが再確認され、「学校から社会への移行」のあり方が捉え直されてきている。

ここ数年、若年層の失業者は減り、雇用状況は改善されたように見える。しかし、それは人材不足にともなう求人増加に過ぎず、職業教育・訓練が安定して行われるようになってきているわけではない。日本の教育制度、とりわけ公的教育制度においては、職業教育・訓練制度が未確立なままである。

青年期の職業選択の力量形成および職業準備教育の基盤となる教育は、高校職業教育である。戦後教育改革以来、高校教育の目的は、普通教育（一般教育）と専門教育（職業教育）の両方を行うことと規定されている。高校は、希望者全員を入学させるという大衆的性格をもち、後期中等教育における唯一の公的教育機関として構想された。高校で行なわれる教育は、すべての青年に共通に必要なものであることが要求される。多くの青年は最終的に就業することを考えれば、高校教育のなかで職業教育を施すことが必要とされるのは当然のことである。しかし、高校において具体的な職業（準備）教育が行われているのは、高校生全体の2割弱が在籍する職業学科に過ぎず、高校生全体の7割を占める普通科在籍者のほとんどは、普通教育、しかも進学準備教育しか受けてきていないという現状がある。青年に対して職業選択のための力量形成と職業準備教育を保障していくことは、今日の高校教育にとって喫緊の課題である。

そのために、本稿は、①第二次世界大戦後の高校教育の目的がどのように成立し、職業学科における教育がどのように展開してきたかについて、教育政策の変遷を中心に社会変動も踏まえて再検討すること、②1990年代以降現在に至るまでの、高校再編、学科の多様化や特色化の現状と課題を明らかにすること、③農業高校、工業高校、水産高校における事例検討をとおして、高校職業教育の今日的意義や教育内容を実態に即して解明すること、を課題とした。

高校教育に関する著書・論文等は決して少なくない。今日、高卒者の移行過程に焦点を当てた社会的アプローチによる研究が多くみられる。これらは、日本の高校職業教育の特徴や意義を明らかにするうえで、成果を残している。しかし、日本の高校職業教育の制度や教育内容を正面から論じるものではない。また農業高校や工業高校など個別の職業高校を対象として職業教育の実態や教育内容を論じる先行研究もみられる。これらは高校職業学科の教育内容を分析する一つのあり方を示しており、実証研究として貴重な内容であるといえる。しかし、これらの研究は農業教育や工業教育などを高校制度として総括する

視点を欠いている。この点で、佐々木享や乾彰夫を代表とする研究者の労作は、それぞれに高校制度と職業教育の関係性の総括的視点を提示した数少ない研究である。しかし、彼らの研究は70年代までの高校教育を対象としている。本稿は、これらの先行研究を乗り越え、①今日的課題のなかで高校制度の再定位を行い、②さらに今日の職業学科の教育内容にまで踏み込んだうえで高校職業教育の実態を解明しようとした試みである。

序章では、まず、戦後から現在までの高校職業学科の展開過程を確認した。そのうえで、①職業教育制度のなかの高校職業教育の位置、すなわち日本の職業教育制度において高校職業教育が重要な位置を占めていること、②日本の中等職業教育の国際的特徴、すなわち国際的にみると日本の高校職業教育は「職業準備教育」であり、しかも独特の教育体系を持っていること、について明らかにした。

第1章では、戦後改革当初の高校教育理念のもつ意義を再検討した。

新制高校の目的を実現するために「総合制高校」が構想されたが、それは貫徹しなかった。総合制高校は「普通教育」と「専門教育」の両方を併せ施すとする高校教育の目的の二重性を実現しようとするものであったが、その意義・意味は十分に理解されず、またそれらを実現するための人的・物的条件も不十分であったからである。多くの「総合制高校」は解体され、普通科と職業学科とに分けられ、普通教育しか行わない普通科が常態化していった。

第2章では、50～60年代に職業高校・職業学科が定着していく過程を、文部省の高校教育政策の動向を中心に検討した。1951年に制定された産業教育振興法は高校職業学科の拡大に大きな役割を果たした。しかし他方で、「産業教育」という用語の概念形成は不十分に終わった。高度経済成長期における産業界からの高校職業学科への要請と圧力をうけて、文部省は職業教育振興策をとった。これにより職業学科は安定したが、高校多様化政策は十分成功することはなかった。

第3章では、60年代の多様化政策のなかでの職業学科の実態を、当時の調査および統計資料をもとに分析した。高校職業学科は量的拡大を遂げたが、同時に不本意入学者の増加や、学力および意欲の低い生徒が増大するという矛盾を抱え込むこととなった。

第4章では、70年代以降の教育政策が高校職業学科に与えた影響について再検討をおこなった。具体的には、1970年以降の教育政策の柱であった71年中教審答申と臨教審答申の内容を確認し、70年代から80年代にかけての産業構造の変化とそれに伴う教育政策が高校職業学科に与えた影響を再検討した。同時に、60年代の高等専門学校の設定、および70年代の専修学校制度の創設にみられる後期中等教育の複線化のなかでの職業学科の位置についても確認した。

第5章では、90年代以降の高校職業教育の変容を概観した。90年代以降はすべての都道府県で少子化による高校統廃合と新たな多様化政策が実行され、「特色ある高校」へと再編成される高校が増加した。総合学科や中高一貫校、単位制高校の設置は、その特徴的な事例であった。これらの多様化政策や高校再編の具体例のなかで、職業学科が変容していった過程を分析した。

第6章～第8章では、現地調査をもとに、90年代以降の高校工業科、水産科、農業科の教育の変遷と実態を解明した。この作業をつうじて、これらの職業学科には、その教育の重点に基づいて次の4つのパターンが存在することを明らかにした。すなわち、①職業人

としての基礎・基本を重視するもの、②大学教育との接続を意識したもの、③公的職業資格の取得に重点をおくもの、④教養教育の一環として位置づけられるもの、である。

以上の調査と考察をまとめ、終章では、高校職業教育制度の変遷と職業学科における教育実態の特徴を明らかにするとともに、今日の職業学科が戦後の高校教育の目的—「普通教育」と「専門教育」の両方を併せ施すことを実現する存在となっていることを明らかにした。今日においても、わが国の高校制度の発展のためには職業教育の充実が不可欠であり、そのためには、職業学科の専門性・体系性を保持し強化することが重要であると結論づけた。